

貸借対照表

令和3年3月31日時点

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	446,490,353	流動負債	86,697,697
		固定負債	511,961,644
		負債合計	598,659,341
(固定資産)		(資産の部)	
固定資産	580,977,729	資本金	16,100,000
有形固定資産	509,946,762	利益準備金	12,000,000
無形固定資産	413,571	別途積立金	114,500,000
投資その他の資産	70,617,396	建設積立金	30,000,000
		繰越利益剰余金	256,208,741
		資本合計	428,808,741
資産合計	1,027,468,082	負債・資本合計	1,027,468,082

※繰延資産及び資本剰余金については、計上なしのため、貸借対照表に記載なし。

損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目	金額	
(売上高)		
売上高		434,344,909
(売上原価)		
仕入	180,191	
当期製品製造原価	295,121,326	295,301,517
売上総利益金額		139,043,392
(販売費および一般管理費)		
営業損失金額		△ 2,493,291
(営業外収益)		
受取利息	1,169,818	
受取配当金	9,000	
雑収入	11,075,072	12,253,890
(営業外費用)		
支払利息割引料		1,593,785
経常利益金額		8,166,814
(特別損失)		
固定資産除却損		1,049,775
税引前当期純利益金額		7,117,039
法人税、住民税及び事業税		891,788
当期純利益金額		6,225,251

※特別利益については、計上金額なしのため、損益計算書に記載なし。

株主資本変動計画書

環境サービス株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

単位:円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	建設積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,100,000	12,000,000	114,500,000	30,000,000	252,398,490	408,898,490	424,998,490	
当期変動額								
剰余金の配当					△ 2,415,000	△ 2,415,000	△ 2,415,000	
当期純利益					6,225,251	6,225,251	6,225,251	
当期変動額合計	—	—	—	—	3,810,251	3,810,251	3,810,251	
当期末残高	16,100,000	12,000,000	114,500,000	30,000,000	256,208,741	412,708,741	428,808,741	

個別注記表

環境サービス株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

1.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、リース資産、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法)を採用しております。

なお、取得価格20万円未満の資産については、一括償却処理をしているものと、取得価格30万円未満については、少額減価償却資産の特例を採用しているものがあります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式

引当金の計上基準貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。

3.株主資本等変動計画書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数(発行済普通株式)	32,200株
当期末株式数(発行済普通株式)	32,200株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年5月25日	普通株式	241.5万円	75.00円	令和2年3月31日	令和2年5月27日

定時株主総会

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和3年5月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a. 配当金の総額	161万円
b. 1株当たり配当額	50.00万円
c. 基準日	令和3年3月31日
d. 効力発生日	令和3年5月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

上記の通りご報告申し上げます。

環境サービス株式会社

代表取締役 中谷 数正